

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社イタミアート

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿
【提出日】	2024年3月19日
【会社名】	株式会社イタミアート
【英訳名】	itamiarts inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊丹 一晃
【本店の所在の場所】	岡山市南区新保660-15
【電話番号】	086-805-4150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 河田 肇
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区新保660-15
【電話番号】	086-805-4150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 河田 肇

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

2024年3月4日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、2024年3月18日開催の取締役会において第25期事業年度（2023年2月1日から2024年1月31日まで）の財務諸表が承認されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(3) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等 (3) その他」については_____ 罫を省略しております。）

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(3)【その他】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

最近の経営成績及び財政状態の概況

2024年3月18日開催の取締役会において承認された第25期事業年度（2023年2月1日から2024年1月31日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

① 財務諸表
a 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,773	449,001
受取手形	1,750	1,309
売掛金	199,298	237,361
電子記録債権	—	4,251
商品及び製品	26,894	25,173
仕掛品	22,943	27,572
原材料及び貯蔵品	46,224	77,686
前渡金	36,363	40,868
前払費用	14,945	29,108
その他	1,706	5,453
流動資産合計	662,900	897,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 662,241	※1 644,746
構築物（純額）	15,296	13,689
機械及び装置（純額）	341,482	386,280
車両運搬具（純額）	5,668	5,990
工具、器具及び備品（純額）	8,497	7,690
土地	※1 424,740	※1 424,740
リース資産（純額）	44,784	25,317
建設仮勘定	—	18,598
有形固定資産合計	※2 1,502,711	※2 1,527,054
無形固定資産		
ソフトウェア	16,086	23,765
ソフトウェア仮勘定	1,320	—
その他	1,453	1,342
無形固定資産合計	18,860	25,108
投資その他の資産		
投資有価証券	2,523	—
出資金	40	40
長期前払費用	22,831	43,168
繰延税金資産	4,815	21,427
その他	12,569	12,259
投資その他の資産合計	42,780	76,895
固定資産合計	1,564,351	1,629,058
資産合計	2,227,252	2,526,843

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,750	73,900
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 385,482	※1 333,354
リース債務	21,263	17,888
未払金	154,688	141,276
未払費用	2,321	3,023
未払法人税等	54,494	61,301
契約負債	6,622	7,903
預り金	7,847	9,202
前受収益	299	150
賞与引当金	15,480	20,140
その他	40,655	42,438
流動負債合計	750,907	810,579
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	※1 1,046,732	※1 1,251,664
リース債務	27,761	9,873
退職給付引当金	5,460	7,315
資産除去債務	20,413	20,534
その他	5,795	5,788
固定負債合計	1,206,162	1,295,175
負債合計	1,957,069	2,105,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,500	150,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
資本剰余金合計	52,500	52,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	※3 54,492	※3 32,815
繰越利益剰余金	10,402	185,272
利益剰余金合計	64,895	218,087
株主資本合計	267,895	421,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,287	—
評価・換算差額等合計	2,287	—
純資産合計	270,182	421,087
負債純資産合計	2,227,252	2,526,843

b 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)	当事業年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)
売上高	2,506,542	3,112,305
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	23,285	26,894
当期商品仕入高	292,392	352,061
当期製品製造原価	1,236,438	1,551,744
合計	1,552,116	1,930,701
他勘定振替高	477	291
商品及び製品期末棚卸高	26,894	25,173
売上原価	※1 1,524,744	※1 1,905,236
売上総利益	981,797	1,207,069
販売費及び一般管理費	※2 867,818	※2 1,014,212
営業利益	113,979	192,856
営業外収益		
受取家賃	17,071	16,824
売電収入	5,220	4,832
為替差益	—	19,011
その他	3,366	2,286
営業外収益合計	25,657	42,955
営業外費用		
支払利息	4,924	5,912
社債利息	60	59
賃貸費用	3,638	3,518
売電費用	2,306	2,341
為替差損	368	—
上場関連費用	—	2,000
その他	1,243	473
営業外費用合計	12,540	14,307
経常利益	127,096	221,504
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,475	—
投資有価証券売却益	7,037	2,560
特別利益合計	9,512	2,560
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,091	—
特別損失合計	3,091	—
税引前当期純利益	133,517	224,064
法人税、住民税及び事業税	64,029	87,485
法人税等調整額	△22,329	△16,612
法人税等合計	41,699	70,872
当期純利益	91,817	153,192

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	512,014	41.1	661,130	42.5
II 労務費		382,125	30.7	441,387	28.4
III 経費		350,200	28.1	453,856	29.2
当期総製造費用		1,244,340	100.0	1,556,373	100.0
仕掛品期首棚卸高		15,041		22,943	
合計		1,259,382		1,579,316	
仕掛品期末棚卸高		22,943		27,572	
当期製品製造原価		1,236,438		1,551,744	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	125,748	152,864
消耗品費	47,613	91,579
修繕費	74,352	76,733
電力費	29,769	37,580

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価による総合原価計算を採用し、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

c 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,500	52,500	52,500	76,169	△102,787	△26,618	176,381
会計方針の変更による 累積的影響額					△304	△304	△304
会計方針の変更を反映し た当期首残高	150,500	52,500	52,500	76,169	△103,091	△26,922	176,077
当期変動額							
当期純利益					91,817	91,817	91,817
特別償却準備金の取崩				△21,676	21,676	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△21,676	113,494	91,817	91,817
当期末残高	150,500	52,500	52,500	54,492	10,402	64,895	267,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	176,381
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△304
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	—	176,077
当期変動額			
当期純利益			91,817
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,287	2,287	2,287
当期変動額合計	2,287	2,287	94,105
当期末残高	2,287	2,287	270,182

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,500	52,500	52,500	54,492	10,402	64,895	267,895
当期変動額							
当期純利益					153,192	153,192	153,192
特別償却準備金の取崩				△21,676	21,676	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△21,676	174,869	153,192	153,192
当期末残高	150,500	52,500	52,500	32,815	185,272	218,087	421,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,287	2,287	270,182
当期変動額			
当期純利益			153,192
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,287	△2,287	△2,287
当期変動額合計	△2,287	△2,287	150,905
当期末残高	—	—	421,087

d キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	133,517	224,064
減価償却費	141,991	169,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,688	4,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,775	1,855
受取利息	△15	△19
支払利息	4,924	5,912
社債利息	60	59
為替差損益 (△は益)	2,622	△12,222
上場関連費用	—	2,000
固定資産売却益	△2,475	—
固定資産除却損	3,091	—
投資有価証券売却益	△7,037	△2,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,412	△41,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,090	△34,368
前渡金の増減額 (△は増加)	△19,139	△4,505
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,058	△14,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,732	12,149
未払金の増減額 (△は減少)	5,435	26,096
契約負債の増減額 (△は減少)	1,175	1,281
預り金の増減額 (△は減少)	272	1,354
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,228	63
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,779	5,965
その他	△21,901	△20,217
小計	196,605	324,801
利息の受取額	15	19
利息の支払額	△4,990	△6,056
法人税等の支払額	△37,688	△81,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,942	236,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97,015	△40,801
定期預金の払戻による収入	87,413	25,800
有形固定資産の取得による支出	△91,461	△230,430
有形固定資産の売却による収入	4,812	—
無形固定資産の取得による支出	△4,207	△8,892
投資有価証券の売却による収入	7,260	2,796
その他	△1,191	△1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,389	△252,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	640,000
長期借入金の返済による支出	△303,951	△487,196
リース債務の返済による支出	△21,263	△21,263
上場関連費用の支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,214	129,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,382	5,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,721	119,325
現金及び現金同等物の期首残高	178,228	219,950
現金及び現金同等物の期末残高	※ 219,950	※ 339,276

注記事項

(重要な会計方針)

前事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	3～20年
機械及び装置	10～17年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にのぼりやタペストリー等の卸売又は製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、財又はサービスを引き渡す一時点において、顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。当社では、商品又は製品の国内の販売において、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、他社が運営するポイントプログラムにおいて売上時に顧客へ付与するポイントについては、販売時の取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	3～20年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にのぼりやタペストリー等の卸売又は製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、財又はサービスを引き渡す一時点において、顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。当社では、商品又は製品の国内の販売において、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、他社が運営するポイントプログラムにおいて売上時に顧客へ付与するポイントについては、販売時の取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当社では、商品又は製品の国内の販売において、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

- ・他社が運営するポイントプログラムに係る収益認識

売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、販売費及び一般管理費の支払手数料に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より、「契約負債(流動負債)」として表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は2,111千円、販売費及び一般管理費は2,121千円減少しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10千円増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高が304千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
建物	630,497千円	614,640千円
土地	423,083 "	423,083 "
計	1,053,580 "	1,037,724 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	868,687千円	748,407千円
計	868,687 "	748,407 "

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	957,879千円	1,105,576千円

※3 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

4 電子記録債権割引高

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
電子記録債権割引高	3,562千円	一千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,220,000千円	970,000千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	1,220,000 "	970,000 "

(損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
	3,867千円	△1,137千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度52%であります。

なお、販売費及び一般管理費には、保育園事業の運営費が含まれており、当該運営費に係る助成金収入を販売費及び一般管理費から控除しております。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
広告宣伝費	189,960千円	230,454千円
支払手数料	160,100 "	175,784 "
荷造運賃	210,213 "	255,780 "
減価償却費	12,610 "	12,875 "
役員報酬	94,030 "	95,460 "
給料手当	97,522 "	133,587 "
賞与引当金繰入額	6,642 "	8,702 "
退職給付費用	1,120 "	1,480 "

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
機械及び装置	701千円	一千円
車両運搬具	1,773 "	— "
計	2,475 "	— "

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
機械及び装置	3,091千円	一千円
計	3,091 "	— "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1. 2.	10,500	1,039,500	—	1,050,000

(注) 1. 当社は、2022年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,039,500株は株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,050,000	—	—	1,050,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金勘定	312,773千円	449,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△92,823 "	△109,724 "
現金及び現金同等物	219,950 "	339,276 "

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主としてSP商材の企画・制作・販売における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当事業年度 (2023年1月31日)
1年内	4,311
1年超	111,383
合計	115,694

当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主としてSP商材の企画・制作・販売における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当事業年度 (2024年1月31日)
1年内	4,311
1年超	107,071
合計	111,383

(金融商品関係)

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

主にのぼり旗の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。上場株式である投資有価証券については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスクの管理

当社は、デリバティブ管理規程に従い、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として通貨オプション及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。なお、当社は、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に係る支払額の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引を利用しております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	2,523	2,523	—
資産計	2,523	2,523	—
(1) 社債	100,000	99,226	△773
(2) 長期借入金 (※2)	1,432,214	1,402,693	△29,520
(3) リース債務 (※3)	49,024	48,953	△71
負債計	1,581,238	1,550,873	△30,365
デリバティブ取引 (※4) ヘッジ会計が適用されないもの	△2,700	△2,700	—
デリバティブ取引計	△2,700	△2,700	—

(※1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金及び未払法人税等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) リース債務には、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	312,773	—	—	—
売掛金	199,298	—	—	—
合計	512,072	—	—	—

(注2) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	100,000	—	—	—	—
長期借入金	385,482	203,274	195,008	162,447	113,404	372,599
リース債務	21,263	17,888	9,873	—	—	—
合計	406,745	321,162	204,881	162,447	113,404	372,599

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,523	—	—	2,523
資産計	2,523	—	—	2,523
デリバティブ取引 通貨関連	—	△2,700	—	△2,700
負債計	—	△2,700	—	△2,700

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	99,226	—	99,226
長期借入金	—	1,402,693	—	1,402,693
リース債務	—	48,953	—	48,953
負債計	—	1,550,873	—	1,550,873

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

主にのぼり旗の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約及び通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

当社は、デリバティブ管理規程に従い、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。なお、当社は、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に係る支払額の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金 (※2)	1,585,018	1,550,476	△34,541
(2) リース債務 (※3)	27,761	27,722	△39
負債計	1,612,779	1,578,198	△34,580
デリバティブ取引 (※4) ヘッジ会計が適用されないもの	4,018	4,018	—
デリバティブ取引計	4,018	4,018	—

(※1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、1年内償還予定の社債、未払金及び未払法人税等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) リース債務には、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	449,001	—	—	—
売掛金	237,361	—	—	—
合計	686,362	—	—	—

(注2) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	333,354	325,104	302,535	213,492	107,954	302,579
リース債務	17,888	9,873	—	—	—	—
合計	451,242	334,977	302,535	213,492	107,954	302,579

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	—	4,018	—	4,018
資産計	—	4,018	—	4,018

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,550,476	—	1,550,476
リース債務	—	27,722	—	27,722
負債計	—	1,578,198	—	1,578,198

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,523	236	2,287
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,523	236	2,287
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,523	236	2,287

2. 売却した有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,260	7,037	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,260	7,037	—

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 売却した有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,796	2,560	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,796	2,560	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（2023年1月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引				
	買建				
	米ドル	118,185	90,573	△1,170	△1,170
	売建				
	米ドル	236,370	181,146	△1,176	△1,176
	小計	354,555	271,719	△2,346	△2,346
	コーポンスワップ取引				
米ドル受取 円 支払	255,400	255,400	△353	△353	
小計	255,400	255,400	△353	△353	
合計		609,955	527,119	△2,700	△2,700

(注) 1. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. コーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当事業年度（2024年1月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引				
	買建				
	米ドル	87,438	59,826	△753	△753
	売建				
	米ドル	174,876	119,652	4,722	4,722
	小計	262,314	179,478	3,969	3,969
	為替予約取引				
	買建				
米ドル	7,294	—	49	49	
小計	7,294	—	49	49	
合計		269,608	179,478	4,018	4,018

(注) 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
退職給付引当金の期首残高	3,685千円
退職給付費用	1,775 "
退職給付引当金の期末残高	5,460 "

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (2023年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,460千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,460 "
退職給付引当金	5,460 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,460 "

(3) 退職給付費用

	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,775千円

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
退職給付引当金の期首残高	5,460千円
退職給付費用	2,290 "
退職給付の支払額	△435 "
退職給付引当金の期末残高	7,315 "

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (2024年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	7,315千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,315 "
退職給付引当金	7,315 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,315 "

(3) 退職給付費用

	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	2,290千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2021年1月14日	2021年8月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員24名	当社取締役3名 当社監査役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 34,100株	普通株式 8,000株
付与日	2021年1月20日	2021年8月31日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	2023年2月1日～2030年11月30日	2023年9月1日～2031年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2022年12月15日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	2021年1月14日	2021年8月17日
権利確定前 (株)		
前事業年度末(注)	29,500	8,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残(注)	29,500	8,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 2022年12月15日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

決議年月日	2021年 1月14日	2021年 8月17日
権利行使価格 (円)	1,000	1,500
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 2022年12月15日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与時点において、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額	15,462千円
当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	—千円

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	2021年 1月14日	2021年 8月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員24名	当社取締役3名 当社監査役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 34,100株	普通株式 8,000株
付与日	2021年 1月20日	2021年 8月31日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	2023年2月1日～2030年11月30日	2023年9月1日～2031年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	2021年1月14日	2021年8月17日
権利確定前 (株)		
前事業年度末	29,500	8,000
付与	—	—
失効	900	—
権利確定	—	—
未確定残	28,600	8,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

決議年月日	2021年1月14日	2021年8月17日
権利行使価格 (円)	1,000	1,500
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与時点において、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額	94,637千円
当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	—千円

(税効果会計関係)

前事業年度(2023年1月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2023年1月31日)
繰延税金資産	
減価償却超過額	18,050千円
資産除去債務	6,225 "
賞与引当金	4,721 "
未払事業税	2,977 "
棚卸資産評価損	2,550 "
助成金収入返還	2,009 "
退職給付引当金	1,665 "
投資有価証券評価損	297 "
その他	2,651 "
繰延税金資産小計	41,150 "
評価性引当額	△6,523 "
繰延税金資産合計	34,626 "
繰延税金負債	
特別償却準備金	△23,914 "
資産除去債務に対応する除去費用	△5,630 "
その他	△266 "
繰延税金負債合計	△29,810 "
繰延税金資産の純額	4,815 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度（2024年1月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2024年1月31日)
繰延税金資産	
減価償却超過額	19,665千円
資産除去債務	6,263 "
賞与引当金	6,142 "
未払事業税	3,532 "
退職給付引当金	2,231 "
棚卸資産評価損	2,203 "
助成金収入返還	1,876 "
ソフトウェア仮勘定	5,088 "
その他	915 "
繰延税金資産小計	47,919 "
評価性引当額	△6,263 "
繰延税金資産合計	41,656 "
繰延税金負債	
特別償却準備金	△14,401 "
資産除去債務に対応する除去費用	△5,420 "
その他	△407 "
繰延税金負債合計	△20,228 "
繰延税金資産の純額	21,427 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

七日市工場の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は0.595%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
期首残高	20,291千円
時の経過による調整額	121 〃
期末残高	20,413 〃

当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

七日市工場の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は0.595%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
期首残高	20,413千円
時の経過による調整額	121 〃
期末残高	20,534 〃

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

当社では、岡山県において、賃貸用の事務所 (土地を含む) や賃貸用の駐車場を有しております。2023年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,432千円 (賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上) であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

		当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高		238,646
期中増減額		△2,119
期末残高		236,526
期末時価		243,248

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額は、減価償却 (2,119千円) であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

当社では、岡山県において賃貸用の事務所 (土地を含む) や賃貸用の駐車場を有しております。2024年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,306千円 (賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上) であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高		236,526
期中増減額		△2,119
期末残高		234,407
期末時価		255,900

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額は、減価償却 (2,119千円) であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(収益認識関係)

前事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業は、SP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります

(単位：千円)

	金額
のぼり	1,368,098
幕	579,451
うちわ	89,308
冊子	109,206
その他	360,477
顧客との契約から生じる収益	2,506,542
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,506,542

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は、主に事業年度末日以降に顧客へ提供する商品又は製品等の前受金です。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、5,446千円です。

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	172,636
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	201,049
契約負債（期首残高）	5,446
契約負債（期末残高）	6,622

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業は、SP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります

(単位：千円)

	金額
のぼり	1,620,517
幕	768,767
うちわ	153,168
冊子	151,200
その他	418,652
顧客との契約から生じる収益	3,112,305
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,112,305

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は、主に事業年度末日以降に顧客へ提供する商品又は製品等の前受金です。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,569千円です。

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	201,049
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	242,922
契約負債（期首残高）	6,622
契約負債（期末残高）	7,903

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

当社はSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

当社はSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	のぼり	幕	うちわ	冊子	その他	合計
外部顧客への売上高	1,368,098	579,451	89,308	109,206	360,477	2,506,542

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に所在している外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	のぼり	幕	うちわ	冊子	その他	合計
外部顧客への売上高	1,620,517	768,767	153,168	151,200	418,652	3,112,305

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
該当事項はありません。

関連当事者情報

前事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主(個人)	伊丹一晃	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.9 間接 50.5	当社代表取締役社長 債務被保証	当社不動産賃貸借契約に対する債務被保証(注)	10,911	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工場の不動産賃貸借契約について保証債務を受けております。また上記取引金額には年間賃借料を記載しており、保証料の支払いは行っておりません。

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	257.32円	401.04円
1株当たり当期純利益	87.45円	145.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益(千円)	91,817	153,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,817	153,192
普通株式の期中平均株式数(株)	1,050,000	1,050,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数375個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況①ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数366個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況①ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(重要な設備投資及び多額の資金の借入)

当社は、2023年10月16日開催の取締役会において、七日市工場の増設及びそれに伴う建設費用等の支払に充当する資金の借入について、決議いたしました。

1. 設備投資の目的

必要な生産量に応じて従業員を柔軟に配置して生産能力及び生産効率の向上を図るため、横断幕・懸垂幕、マグネットシート、パネル等を製造している十日市工場の生産機能を七日市工場に集約することから、七日市工場用地(当社が賃借中)に工場を増設いたします。なお、十日市工場は、七日市工場で使用する原材料及び商品在庫等の保管倉庫として使用いたします。

2. 設備投資の内容

- (1)所在地 岡山県岡山市北区七日市東町(七日市工場敷地内)
- (2)設備の内容 建物
- (3)延床面積 3,863.04㎡(1,168.57坪)
- (4)投資予定額 540,000千円

3. 設備の導入時期

- (1) 着工予定 2024年2月
(2) 竣工予定 2024年9月

4. 借入の目的

七日市工場増設に係る建設費用等の支払いに充当するためであります。

5. 借入の内容

- (1) 借入先 株式会社広島銀行
(2) 借入金額 600,000千円
(3) 借入実行日 2024年8月30日
(4) 借入期間 20年
(5) 利率 基準金利＋スプレッド
(6) 担保等の有無 無担保・無保証

6. 当該設備が生産活動に及ぼす重要な影響

竣工時期は2024年9月の予定であるため、2024年1月期における業績への重要な影響はありませんが、中長期的には業績向上に資するものと判断しております。なお、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（公募による新株の発行）

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2024年4月8日に同取引所グロース市場に株式を上場する予定であります。この株式上場にあたり、2024年3月4日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2024年4月5日に払込を完了する予定となっております。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 420,000株
(3) 発行価格	未定（注）
(4) 引受価額	未定（注）
(5) 資本組入額	増加する資本金の額は、2024年3月28日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
(6) 発行価格の総額	未定（注）
(7) 払込金額の総額	未定（注）
(8) 資本組入額の総額	未定（注）
(9) 払込期日	2024年4月5日
(10) 資金の用途	七日市工場の増設における投資資金、七日市工場における印刷機、生地溶着機、自動裁断機の購入資金に充当する予定です。

（注）発行価格、引受価額、払込金額及び資本組入額は提出日時点において未定であります。